

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：31311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04124

研究課題名(和文) 東日本大震災の復興過程の追跡調査を通じた災害社会学の体系の構築

研究課題名(英文) Construction of Disaster Sociology through the investigation of reconstruction process from the Great Tohoku Earthquake

研究代表者

田中 重好 (TANAKA, Shigeyoshi)

尚絅学院大学・総合人間科学系・教授

研究者番号：50155131

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災の発災時の緊急対応から復興過程までの追跡調査、および、このテーマに関連した記録、研究業績を検討した。とくに、これまでの日本の災害復興政策の基本的な政策原理・骨格を構成するものを、「日本の災害復興パラダイム」として整理した。

東日本大震災の実証研究と文献研究に並行して、災害社会学の研究成果を検討し、災害社会学を、今後いかに体系化し得るかを検討した。災害社会学の体系化について、「災害の生産」と「災害の構築」という二つの分析レベル、災害の時間軸として「Hazard 脆弱性 災害発生 復興」という4つの段階を設定し、この枠組みから、今後の災害の社会的な研究を進めてゆくべきだと提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は次の二つである。第一に、これまで十分検討がなされてこなかった災害復興の基本的な政策原理について検討し、それを、復興パラダイムとして整理したことである。この復興パラダイムを前提に、今後、復興政策を再検討することが求められる。

第二に、日本は災害常襲国であるにもかかわらず、災害研究をすすめる基盤となる災害社会学の体系化が遅れており、そのため、災害が起きるたびに、個別的な災害研究が進められてきた。その結果、災害研究の蓄積、次の災害が発生した時への災害研究の継続性が著しく低かった。本研究では、その欠陥を克服するために、災害社会学の体系化を行った。

研究成果の概要(英文)：I have examined emergent responses and recoveries from Great East Japan Earthquake in academic papers and documents. From that examination, I proposed 'Disaster Recovery Paradigm of Japan Government'.

I also have examined existing disaster sociological studies. I proposed New framework of disaster sociology, consisting two levels ('social production of disaster' and 'social construction of disaster') and four social disaster processes (hazard vulnerability disaster recovery)

研究分野：社会学

キーワード：災害 ハザード 復興パラダイム 災害の生産 災害の構築

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災は、大規模、広域、複合的な被害を被災地はもちろん、日本社会全体に及ぼし、さらに、原子力エネルギー政策や生産過程においては国際的な影響を与えた。そのため、復興についても、津波被災と原発被災の二つの被災による復興過程の違いは大きく、さらに、ナショナルレベルから集落レベルまで、多様な形を見せている。

この災害からの復興は大幅に遅れており、研究開始時点の現在でも、原発避難者は約 10 万人を数え、津波被災地では、災害公営住宅の建設も遅れ、集落移転が途中であり、市街地の高上げも完了していない。復興の現状と復興の遅れのメカニズムを明らかにしなければならない。

研究面では、阪神大震災が発生した後、数多くの災害研究が行われたが、震災から一定の時間を経過するにつれて、研究も急減し、ついに、個々の研究の体系化がなされないまま、東日本大震災を迎えてしまった。もし災害社会学の体系化が進んでいれば、今回の研究ももっと実り豊かなものになったであろう。こうした反省に立つと、東日本大震災の緊急対応、防災対策から復興までの社会過程を丹念に追うこととともに、その研究成果を総括し、体系化することが求められる。

2. 研究の目的

研究目的は、次の二つの部分から構成される。

第一の研究課題は、東日本大震災の発生から復興までの社会過程を、ナショナルな次元、県レベル、市レベル、地区レベルに分けて検討した上で、津波被災地を対象に、地域ごとの、社会的主体ごとの復興過程を明らかにすることである。

こうした実証的な復興過程の研究に基づいて、第二の研究課題に取り組む。第二の研究課題は災害社会学の体系化である。災害社会学の体系化は、災害多発国・日本の国際的な使命である。こうした復興過程の実証的な研究を基礎として、国内はもちろん、海外の災害社会学の文献を検討し、災害社会学の体系化を行い、災害社会学の理論的な著作を完成させる

3. 研究の方法

第一の研究課題は、地域の実証研究、新聞などのドキュメントの分析、さらに、行政機関や研究者の調査研究論文などを基にして、東日本大震災からの復興過程を明らかにする。

第二の研究課題については、日本と海外(とくに、アメリカの)災害社会学を中心して、関連分野の研究(災害の自然科学的研究や工学的研究)を検討することを通して、災害社会学の体系化を推し進める。また、この検討に当たっては、社会学者を中心とする研究者、あるいは研究会や学会での討論を行い、そこから、多くの示唆を得る。

4. 研究成果

研究成果の中心的なものは、第一の課題に関連しては、田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳編著『防災と支援：成熟した市民社会へ向けて』(有斐閣、2019)である。ここでは、日本の防災対策の基本を「防災パラダイム」として整理した。このパラダイムは、中央集権的な行政中心主義、科学主義に基づいた防災計画という二本の柱からなると、説明した。この「防災パラダイム」と並行して、日本の災害復興の基本的な考え方を「復興パラダイム」として描き出した。この「復興パラダイム」は、やはり、中央集権的なコントロールの基に復興が推進され、被災地

の個別性や自発性が十分反映されない復興の方式であることを説明した。後者の議論は、田中重好、「復興を社会学からどう研究するか」(高橋誠編『巨大地震災害の国際比較研究報告書 3』、2019、名古屋大学環境学研究科)で発表した。

以上の東日本大震災の実証的な研究を基礎に、災害社会学の体系化にむけての検討を進めた。

第二の研究課題は、田中重好「社会学から災害をどう研究するのか」(西日本社会学会 第77回大学シンポジウム「災害研究と社会学」、2019)で発表し、本学会誌に掲載予定の論文にまとめられている。従来、災害社会学的な個別研究は数多く発表されてきた。それは、日本よりも早くから災害社会学の研究に取り組んできたアメリカでも、同様である。しかしながら、たとえば、k.Tierneyが「DISASTER: A Sociological Approach」(2019)で述べるように、アメリカ社会学においても、災害社会学の体系化は十分進んでいない。

本研究では、災害社会学の体系化について、「災害の生産」と「災害の構築」という二つの分析レベル、災害の時間軸として「Hazard 脆弱性 災害発生 復興」という4つの段階を設定し、この枠組みから、今後の災害の社会学的な研究を進めてゆくべきだと提案した。「災害の生産」とは、災害が社会的に生産されるということで、端的にいえば、社会によって脆弱性が生産され、その脆弱性を媒介にハザードが災害となって現出することである。また、「災害の構築」とは、ハザードという自然現象とは異なり、災害は社会現象であり、それは「社会的に認識され(あるいは認識されず)その現象に社会的意味付けをされ、その意味付けに従って社会的な対応・対策がなされるものである」ことに注目している。具体的には、災害を社会的にどう認識するかが時代や社会によって大きく変化すること、また、現代では、災害リスクという形で、科学的にリスクが評価されていること、これらのことは「災害の構築」の一部である。同様に、復興計画の策定も、「災害の構築」の延長上にあると考えられる。

以上のような、災害社会学の体系化は、次のような研究の発展につながってゆくことが期待される。このことを箇条書きにすれば、以下のようにまとめられる。

- 1) これまで「個別の災害についての調査研究」に終わりがちであったものに対して、その調査研究成果を位置付けるチャートを提供できる。
- 2) 個々の災害についての調査研究成果をこのチャートでの位置づけをすることによって、研究成果が蓄積され、さらに、災害ごとの比較研究を行い、そこから、たとえば、避難行動の一般理論が導出される可能性を準備することができるようになる。
- 3) そのことは、「実態の問い」にとどまりがちである災害の調査研究を、「因果の問い」へと発展させる契機となる。
- 4) 「因果の問い」に関する研究が深まれば、従来、アドホックに政策提言が行われてきたことが修正され、「なぜ、そうなったのか」を解明することによって、「正しい」政策的な提言が導き出される。

今後の災害研究については、次のような事柄が期待される。

- 1) 「構築」という視点を持つことによって、「構築された結果」(とくに、制度的に構築された結果)から出発していた災害研究を、根本から議論できるようになる。
- 2) そのことが、現時点で「権力から提示された」防災上の課題を相対化し、「何を、どう問わなければならないか」を議論できるようになる。たとえば、福島第一原子力事故と表現している「事故」は、「事故」でいいのか。津波被災地で津波浸水域から高所移転を「当然のこと」としているが、復興後、それまで「海が見える」暮らしを続けてきた地域住民にとって、それで「幸せだろうか」など。
- 3) 以上のことは、従来、「行政寄りだった」災害研究のあり方を再検討することにつながる。

- 4) 「生産」という視点を持つことによって、「災害は社会構造に規定されている」ことを確認できる。
- 5) 社会学全体においては、災害研究を「脆弱性の生産」などのテーマを通して、災害が発生した前後の期間に限定せず行うことによって、災害研究を「日常の社会過程」の一部に位置付けることができる。
- 6) 災害を社会的実験と考えて、災害という「非日常的な社会的局面」を通して、「普段見えなかった」「顕在化しなかった」社会構造を観察することができる。
- 7) これまで社会学の理論構成において、「社会の外部」におかれていた「自然」を社会の内部に位置付ける「新しい社会学」の議論が始まる。
- 8) 以上の全体的努力が進めば、社会学、とくに日本の社会学に欠如していた政策科学としての力量が高まってゆく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中重好・黒田由彦・高橋誠・室井研二	4. 巻 10
2. 論文標題 災害・防災	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東海社会学会 年報	6. 最初と最後の頁 71-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中重好	4. 巻 35
2. 論文標題 鈴木広がめざしたもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 69-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shigeyoshi Tanaka	4. 巻 2
2. 論文標題 Design toward the Systematization of Disaster Sociology	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間学論考	6. 最初と最後の頁 50-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中重好	4. 巻 3
2. 論文標題 復興を社会学からどう研究するか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 巨大地震災害の国際比較研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Tananka Shigeyoshi
2. 発表標題 Disaster and Society: Challenge for the social theory of disaster
3. 学会等名 The 4th International Conference on Continental Earthquake (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 スマトラ地震から復興研究へ
3. 学会等名 復興学会 研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 社会と災害
3. 学会等名 震災問題研究交流会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 社会学から災害をどう研究するのか
3. 学会等名 西日本社会学会 第77回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 復興を社会学からどう研究するか
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 船橋 晴俊、田中 重好、長谷川 公一、田中 重好、黒田 由彦、横田 尚俊、大矢根 淳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 382
3. 書名 防災と支援〔被災地から未来を考える2〕	

1. 著者名 船橋晴俊・田中重好・長谷川公一ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 283
3. 書名 原発震災と避難	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	室井 研二 (MUROI Kenji) (20310013)	名古屋大学・環境学研究科・准教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高橋 誠 (TAKAHASHI Makoto) (30222087)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	